

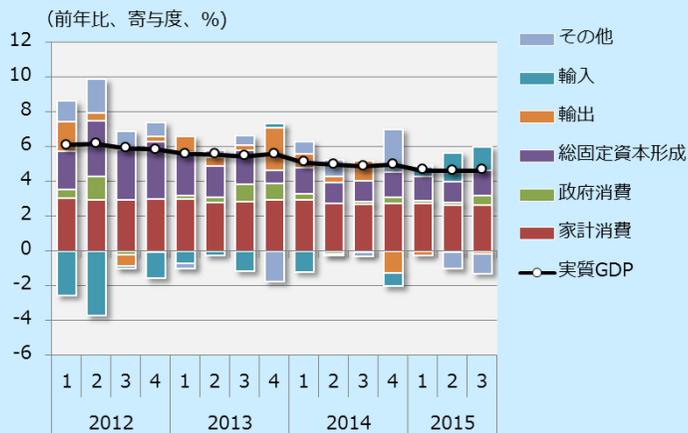
インドネシア：2015年7-9月期GDP

—低迷続くが、内需中心に底入れに向けた動きも—

MRI Daily Economic Points

November 11, 2015

実質GDP成長率



資料：CEIC

自動車・オートバイ販売台数

政策金利・為替・消費者物価



資料：CEIC、Bloomberg



評価ポイント

今回の結果

- インドネシア中央統計局によると、15年7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+4.7%と前期(4-6月期、同+4.7%)から横ばいとなった。
- GDPの約5割を占める家計消費は、7-9月期前年比+5.0%と前期(同+5.0%)同様の伸びとなった。高金利の影響から、7-9月期の自動車販売、オートバイ販売は、それぞれ台数ベースで前年比▲21.4%、▲11.0%と低迷を続けているが、消費者物価上昇率が8月以降低下したこともあり、足元では緩やかながら底入れの兆しも伺える。
- 総固定資本形成(GDPの約3割)は、15年前半に遅れていた公共投資予算の執行が進んだこともあり、7-9月期は前年比+4.6%と前期(同+3.7%)から伸びを高めた。政府消費も、前年比+6.6%と、前期(同+2.1%)から拡大した。
- 外需をみると、輸出は、14年に開始された未加工鉱石の輸出禁止による影響が一巡しつつあるものの、中国向け輸出低迷などもあり、7-9月期は前年比▲0.7%と前期(同▲0.1%)からやや悪化。一方、輸入は、7-9月期は▲6.1%と前期(同▲7.0%)から減少幅はやや縮小したが、国内の生産活動の低調さを反映し、低迷が続いている。

今後の見通し

- 外需環境の悪化や、インフレ・高金利による内需低迷から、インドネシア経済は低調な推移を続けてきたが、足もとで内需を中心に底入れに向けた兆しも伺える。今後は、執行が遅れていた公共投資の進捗や、14年11月に実施された燃料補助金削減の影響剥落によるインフレ圧力緩和、数次の景気刺激策(下記参照)などの下支えなどもあり、16年にかけて同+5.0%前後へ緩やかに回復すると予測する。
- 足もとの景気減速傾向の強まりを受け、政府は、9月以降、数次にわたり景気刺激策を発表。具体的には、①投資認可や税制優遇措置の簡素化・迅速化、②軽油小売価格と夜間電気料金の引き下げ、③最低賃金制度の見直し、④不動産セクターの投資促進、⑤中小輸出企業向け融資拡充、⑥経済特区に入居する企業の法人税減税、などが盛り込まれている。いずれの措置も即座に成長率を押し上げる内容ではないものの、財政赤字が続く中、中長期的には海外からの投資の動向が同国のインフラ不足解消に向けた鍵を握っており、海外投資促進に向けた構造改革の一環として評価ができる。